

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 株式会社松屋フーズ

英訳名 MATSUYA FOODS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連絡者 常務取締役 斉 木 兼 芳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(3) 所有者別状況	19
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	20
(6) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	27
[監査報告書]	
財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回	次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決	算	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	千円	15,044,521	18,540,692	23,052,030	29,466,358	35,311,635
経常利益	千円	1,245,329	1,586,310	2,332,225	4,011,158	4,559,321
当期純利益	千円	632,986	806,897	980,369	2,034,530	2,106,111
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,277,932	1,277,932	1,277,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	7,714	7,714	7,714	15,886	19,063
純資産額	千円	6,680,043	7,353,283	8,159,370	20,813,345	22,276,162
総資産額	千円	14,228,349	17,491,443	21,807,900	34,126,097	32,787,413
1株当たり純資産額	円	865.87	953.14	1,057.63	1,310.12	1,168.50
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	円	82.05	104.59	127.08	140.48	110.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	47.0	42.0	37.4	61.00	67.94
自己資本利益率	%	-	-	-	14.04	9.78
株価収益率	倍	-	-	-	19.93	21.54
配当性向	%	18.27	19.12	18.88	18.74	24.44
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	5,281,007	5,651,225
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	8,259,101	4,303,567
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	9,366,023	4,967,854
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	-	-	-	7,730,933	4,110,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	321 (953)	363 (1,336)	471 (1,494)	588 (1,803)	663 (2,320)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4. 平成12年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。
5. 平成13年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。
6. 平成11年3月期の配当額については、1株当たり普通配当金20円00銭とし、200店舗突破記念配当金4円00銭と合わせて1株当たり24円00銭の配当をしております。

7. 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
8. 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。
9. 平成13年3月期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
10. 平成13年3月期において、平成12年8月1日付で1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。
11. 平成13年3月期の配当額については、1株当たり中間配当金12円00銭、期末配当金は普通配当金12円00銭とし、東証一部指定記念配当金3円00銭と合わせて1株当たり15円00銭（年間配当金27円00銭）配当をしております。

2. 沿革

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

年 月	事 業 の 内 容
昭和55年1月	株式会社松屋商事設立。
昭和55年7月	千葉県船橋市に新業態である洋食レストラン「カルチェ」を開店。
昭和55年8月	事業拡大に伴い工場を東京都中野区大和町から東京都杉並区下井草へ移転。
昭和55年9月	社団法人日本フードサービス協会に加盟。
昭和56年3月	セントラルキッチン機能の強化、拡充のため株式会社松屋食品を東京都杉並区下井草に設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麺店を東京都田無市（現：西東京市）に開店。
昭和60年3月	当社PRを目的として筑波科学博覧会会場に出店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和61年8月	事業拡大に伴い、埼玉県東松山市に東松山工場を開設。
昭和61年9月	埼玉県に初の店舗として上福岡店を埼玉県上福岡市に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
昭和62年7月	人材開発・教育の強化を目的として研修センターを大和町店（東京都中野区大和町）に併設。
昭和63年2月	郊外ロード・サイド1号店として淵野辺店を神奈川県相模原市に開店。
昭和63年4月	食材の加工・販売を一元化し、経営内容の充実をはかるため、株式会社松屋食品を吸収合併。
平成元年4月	旧業務受託店をフランチャイズ店（以下FC店という）に形態変更。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年8月	セルフサービス1号店として上尾店を埼玉県上尾市に開店。
平成4年2月	人材開発・店舗マネジメント強化を目的として松屋マネジメントアカデミーを東京都武蔵野市吉祥寺に新設。
平成5年2月	関西地区に初の店舗として尼崎店を兵庫県尼崎市に開店。
平成7年10月	セントラルキッチンシステムの最新鋭設備を有した、新工場を埼玉県嵐山町に建設着工。
平成7年11月	100店舗目として日ノ出町店を神奈川県横浜市に開店。
平成7年12月	直営の新業態ラーメン店第1号として地蔵ラーメン高円寺店を東京都杉並区で開店。
平成8年6月	東海地区に初の店舗として穂積店を岐阜県本巣郡穂積町に開店。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。東松山工場を閉鎖。
平成10年3月	全額出資子会社「株式会社エム・テイ・テイ」を設立。
平成10年11月	当社ユニフォームの洗浄、店舗消耗品の配送拠点として埼玉県東松山市に東松山事業所を開設。
平成11年1月	200店舗目としてあびこ店を大阪府に開店。
平成11年6月	関西地区の物流の拠点として、大阪府高槻市に高槻物流センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年3月	高速道路初の店舗として奈良県西名阪自動車道に天理パーキングエリア店を開店。
平成12年8月	300店舗目として中目黒店を東京都に開店。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3. 事業の内容

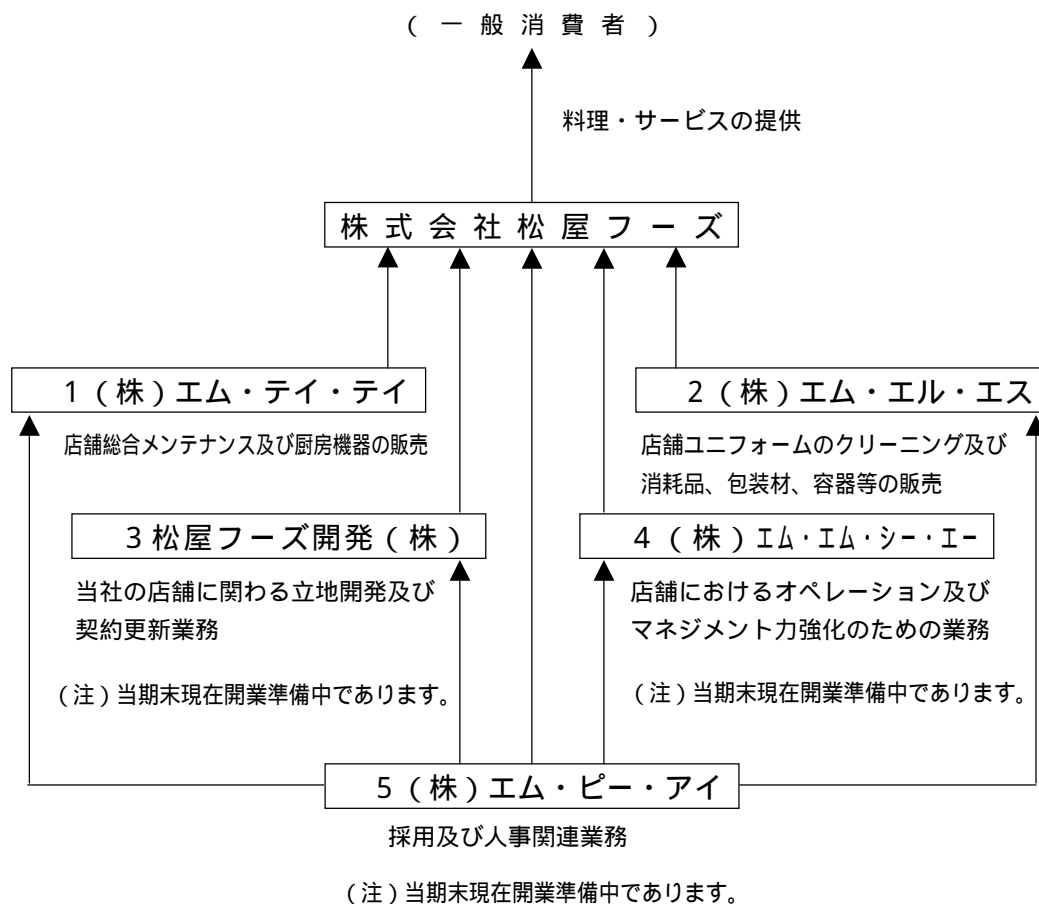
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び、子会社5社により構成されており、牛めし及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が和食ファーストフード店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏に展開し、牛めし及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行っており、子会社株式会社エム・エル・エスは、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行っております。また、子会社松屋フーズ開発株式会社は、当社店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行うことを目的として、子会社株式会社エム・エム・シー・イーは当社店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売及び各種能力認定試験の企画・運営業務を行うことを目的として、子会社株式会社エム・ピー・アイは当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行うことを目的として、平成13年3月16日付で設立し当期末（平成13年3月31日）現在開業準備中であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行う100%出資子会社であります。

3 子会社

松屋フーズ開発(株)は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行うことを目的として平成13年3月16日付で設立した100%出資子会社であり当期末(平成13年3月31日)現在開業準備中でありませ

4 子会社

(株)エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行うことを目的として平成13年3月16日付で設立した100%出資子会社であり当期末(平成13年3月31日)現在開業準備中でありませ

5 子会社

(株)エム・ピー・アイは当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行うことを目的として平成13年3月16日付で設立した100%出資子会社であり当期末(平成13年3月31日)現在開業準備中でありませ

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
本社	146 (9)
工場	73 (95)
店舗	444 (2,216)
合計	663 (2,320)

(注) 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載しております。

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
663人(2,320)	29才7ヵ月	4年7ヵ月	4,744,506円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、上記社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成13年3月末日現在約2,320名(1日8時間換算による月平均人数)を雇用しております。
3. 上記従業員数には契約社員2名、限定社員10名を含んでおります。
4. 上記従業員数には1名の受け入れ出向者を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比較して76名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。
6. 上記従業員数には子会社(株)エム・テイ・テイへの出向社員15名、(株)エム・エル・エスへの出向社員9名を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日
名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン
所属上部団体 ゼンセン同盟
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 656人(平成13年3月31日現在)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における日本経済は、企業収益の改善、情報関連産業を中心とした民間設備投資の増加もあり、前半は緩やかな回復基調にありました。しかし、米国経済の減速、政局の混迷、株価の動向などにより、後半は景気への警戒感が強まりました。

外食産業におきましても、完全失業率の高止まり、家計所得の伸び悩みなどによる個人消費の低迷、価格競争を中心とした業態を越えた競合が激化し、既存店売上高、来店客数は引続きマイナスという一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社は諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、和歌山県、三重県への初出店を含め、「牛めし定食店」直営店を60店舗出店し、F C 1店舗を撤退いたしました。過去最高の新規出店を達成した事により期末店舗数は332店舗（内F C 11店舗）となりました。

商品販売面では、新商品「デミたまハンバーグ定食」、「ミニツステーキ定食」を販売、お客様のニーズに応じてブラッシュアップした「キムチ牛めし」を販売、販売促進策として、春の感謝セール牛めし120円引きで280円、店舗限定の「松屋の日」設定による牛めし110円引きで290円での販売、生野菜を別売りにした定食のセパレート販売などを実施いたしました。また、低価格政策として、豚生姜焼定食・ミニツステーキ定食の値下げの他、9月末から牛めし290円販売を開始して、お客様の圧倒的な支持を得て売上が大幅に拡大いたしました。

店舗改装では、老朽化した5店舗の全面改装と23店舗の一部改装を実施いたしました。

運営面では、全社員の調理技術認定及び時間帯責任者のメンバー（パート・アルバイト）の管理者実務研修を実施して、店舗での調理技術、管理面の強化を図りました。更に、10月からCS運動を実施してサービスレベルの向上を図りました。

また、専門業務の効率化を図り松屋フーズグループ全体の利益拡大のため、当社の店舗に関わる立地開発・契約更新業務を行う「松屋フーズ開発㈱」、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育研修・教育ツール・能力認定試験を企画、実施する「㈱エム・エム・シー・エー」、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連事務・従業員採用を行う「㈱エム・ピー・アイ」を3月に設立いたしました。

以上の結果、売上高は353億11百万円と前期比19.8%の増収となりました。原価率については、食材仕入価格の低減と労務費率の改善を行いました。低価格政策をとったことにより、前期比2.1%アップの31.8%となりました。一方利益面では、売上規模拡大、人件費の効率化、建設コストの低下による減価償却費の減少などにより営業利益は前期比8.6%増の46億32百万円となりました。また、借入金の返済による支払利息の減少などで経常利益は前期比13.7%増の45億59百万円となりました。特別損益については、28店舗の改装による固定資産除却損の他、過年度退職給付費用の一括償却、過年度役員退職慰労引当金5年償却の当期分併せて3億48百万円、ゴルフ会員権の評価損75百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は前期比3.5%増の21億6百万円にとどまりました。

また、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年5月19日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。その他、平成13年8月1日付で1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。更に、当期より中間配当を実施することとし、1株当たり12円の間配当金を実施いたしました。

なお、当社は平成13年3月1日付で東京証券取引所市場第一部指定となりました。これもひとえに、株主の皆様方をはじめ、数多くの方々のご支援、お力添えの賜物と心から感謝申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業収入が増加したものの、新規出店を主とする設備投資及び借入金返済を進めたこと等により、前期末に比べ36億20百万円減少し、当期末には41億10百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億51百万円となり、前期に比べ3億70百万円(7.0%)増加となりました。これは税引前当期純利益が40億44百万円と前期比1億28百万円増加した他、退職給付会計導入による引当金の増加額が2億67百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億3百万円となり、前期に比べ39億55百万円(47.9%)減少となりました。当期は主に新規出店・生産設備増設等による有形固定資産及び保証金・敷金等の取得による支出があり、これらの支出は前期とほぼ同水準となっております。前期比減少の要因として、前期は株式発行による調達資金を期間3ヶ月超の定期預金・有価証券・抵当証券等の運用に36億78百万円支出したのに対し、当期はこれらの運用減少により1億88百万円収入があったことがあげられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49億67百万円となり、93億66百万円資金を得られた前期に比べ143億33百万円(153.0%)増加となりました。この要因としては当期に株式発行による収入がなく（前期比107億54百万円減少）、長期借入による収入も2億円（前期比12億40百万円減少）にとどまったこと、一方で有利子負債削減のため繰上返済27億35百万円を含む42億96百万円の長期借入金返済（前期比23億24百万円返済増加）を行ったこと、発行済株式数増加と中間配当の実施により配当金の支払が6億10百万円（前期比4億24百万円増加）となったこと等があります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

（単位 千円）

品目	期別	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	区分	金額	前年同期比
肉類		3,070,594	156.6%
野菜類		1,319,357	122.1
タレ・ソース類		1,292,928	110.6
その他		38,555	159.4
合計		5,721,436	135.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社は、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

（単位 千円）

形態	期別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
直営販売上	牛めし定食店	千円 28,475,525	% 96.6	千円 34,196,045	% 96.8
	焼肉レストラン ラーメン店	143,490	0.5	141,815	0.4
	小計	28,619,016	97.1	34,337,860	97.2
外部販売上	食材売上	748,076	2.6	878,571	2.5
	ロイヤルティ等収益	99,265	0.3	95,203	0.3
	小計	847,342	2.9	973,774	2.8
	合計	29,466,358	100.0	35,311,635	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期別 地域	第25期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			第26期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金額	構成比	期末店舗数	金額	構成比	期末店舗数
		%	店		%	店
東京都	15,723,731	54.9	133	18,503,332	53.7	163
千葉県	2,235,820	7.8	17	2,524,881	7.3	21
埼玉県	2,533,314	8.8	26	2,965,915	8.6	28
神奈川県	3,481,451	12.2	33	4,455,059	12.9	42
大阪府	2,302,475	8.0	25	2,761,346	8.0	30
京都府	304,090	1.1	4	381,176	1.1	4
愛知県	990,733	3.5	11	1,185,984	3.5	14
兵庫県	800,642	2.8	6	836,454	2.4	8
静岡県	120,198	0.4	2	134,557	0.4	3
岐阜県	100,811	0.4	2	136,558	0.4	2
滋賀県	20,920	0.1	1	81,901	0.2	1
奈良県	4,826	0.0	1	177,239	0.9	2
和歌山県	-	-	-	62,387	0.2	1
三重県	-	-	-	131,063	0.4	2
合計	28,619,016	100.0	261	34,337,860	100.0	321

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期別 地域	第25期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			第26期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金額	構成比	期末店舗数	金額	構成比	期末店舗数
		%	店		%	店
東京都	910,341	71.2	8	877,543	69.6	8
神奈川県	246,199	19.3	2	283,574	22.5	2
岐阜県	49,029	3.8	1	22,907	1.8	0
大阪府	72,399	5.7	1	77,251	6.1	1
合計	1,277,970	100.0	12	1,261,276	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の日本経済の見通しといたしましては、米国・東南アジアなどの海外経済の成長鈍化を背景として、企業の生産活動や設備投資に減速感が出て不安定な状況が続くものと思われます。外食産業においても厳しい雇用環境が続く状況下での個人消費の低迷、価格競争の一層の激化など業績向上には厳しい環境が続くと思われます。また、食品リサイクル法の施行などによる環境問題への企業の配慮に対処する必要があると認識しております。

当社の当面对処すべき課題につきましては下記のとおりと考えております。

- (1) 業績向上への取組み
- (2) 環境問題への対応

上記の課題への対処方針、及び具体的な取組みにつきましては、以下のとおりです。

- (1) 業績向上につきましては、お客様優先の立場で、より質の高い商品とサービスを値ごろ感のある価格で提供することに努めるとともに、お客様のニーズにお応えするための、新商品の開発・販売促進を積極的に展開し、併せて新業態の開発に取り組んでまいります。また新規出店を80店舗計画し、投資コストを抑えた高採算の店舗展開を行ってまいります。
- (2) 環境問題への施策といたしましては、ゴミの減量・省エネルギーなどに取り組み、資源循環型社会と共存する企業となるため、全社でISO14001認証取得を目指し、ゴミ処理代、水光熱費などのコスト削減を行ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

項 目	タ イ プ	タ イ プ
(1) フランチャイジーとの 加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域および社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板ならびに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同 左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当期中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は、約43億円でありその主なものは次のとおりであります。なお、上記金額には、当社の業容拡大・事業拡大に備え購入した土地351百万円及び、次の費用性資産への投資額が含まれております。

(1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 167百万円

(2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 8百万円

新規店舗開設は、関東地区45店、関西地区8店、東海地区7店であり、当期中の新店60店舗を約2,991百万円で開設いたしました。既存店リニューアル等は、老朽化した5店舗の全面改装及び23店舗の一部改装による店舗改修等を約413百万円を実施しております。

また、生産設備等の増強のため設備投資約483百万円を実施しております。

設 備 の 内 容	投 資 金 額
新規店舗開設	2,991百万円
既存店リニューアル等	413
嵐山工場 生産設備	483
その他設備	425

2. 主要な設備の状況

当社は、牛めし定食店を中心にラーメン店・焼肉店の多店舗経営を主たる事業とし、関東及び関西・東海地区を中心に14都道府県に321の直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを大阪地区に設けております。なお、前事業年度末まで物流センターとして表示しておりました東松山事業所は、当会計期間より当社100%出資子会社である㈱エム・エル・エスへ賃貸しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の内容	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積㎡	その他			合計
営業用設備 東京都	163店舗	店舗設備	2,084,541	-	300,829 230 (-)	624,198	3,009,569	228 (1,175)	
営業用設備 千葉県	21店舗	店舗設備	274,145	-	- (-)	75,232	349,378	26 (178)	
営業用設備 埼玉県	28店舗	店舗設備	346,245	-	- (-)	99,960	446,206	38 (192)	
営業用設備 神奈川県	42店舗	店舗設備	547,031	-	- (-)	153,042	700,074	43 (303)	
営業用設備 大阪府	30店舗	店舗設備	402,487	-	- (115)	94,327	496,815	43 (161)	
営業用設備 兵庫県	8店舗	店舗設備	141,634	-	- (495)	30,955	172,590	14 (51)	
営業用設備 愛知県	14店舗	店舗設備	274,302	-	- (2,339)	53,546	327,849	21 (74)	
営業用設備 京都府	4店舗	店舗設備	58,974	-	- (-)	12,956	71,931	5 (23)	
営業用設備 静岡県	3店舗	店舗設備	47,117	-	- (-)	11,672	58,789	2 (17)	
営業用設備 岐阜県	2店舗	店舗設備	25,145	-	- (-)	6,255	31,400	3 (10)	
営業用設備 滋賀県	1店舗	店舗設備	12,500	-	- (-)	3,826	16,326	2 (5)	
営業用設備 奈良県	2店舗	店舗設備	74,643	-	- (-)	18,155	92,799	5 (14)	
営業用設備 和歌山県	1店舗	店舗設備	14,944	-	- (-)	4,013	18,957	2 (5)	
営業用設備 三重県	2店舗	店舗設備	82,451	-	- (1,598)	7,923	90,375	5 (8)	
嵐山工場 埼玉県嵐山町	嵐山工場	生産設備	1,380,966	760,330	843,474 13,944 (-)	105,883	3,090,655	68 (92)	
高槻物流センター 大阪府高槻市	高槻物流 センター	物流設備	82,686	15,292	1,010,210 6,518 (-)	2,964	1,111,154	5 (2)	
東松山 埼玉県松山市	㈱M L S	賃貸資産	118,816	6,502	603,556 5,843 (-)	-	728,875	- (-)	
本社及び事務所等 東京都練馬区	本社部門	統括業 務設備	290,472	15,273	737,544 1,202 (-)	78,334	1,121,623	153 (10)	

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価格であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。

3. 本表中、従業員数の()内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。
5. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	摘 要
コンピュータ関連機器	1セット	5年	本部事務用システム
通信機器	2セット	5年	インターネット関連
事務用機器	2台	5年	本部複写機等
店舗業務用機器	18セット	5年	厨房機器及び券売機
車両運搬具	11台	5年	本部他車両関連

上記に係るリース料は年間88,986千円、リース契約の残高は158,359千円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 平成13年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
新設店 (関東、京阪神、東海地区)	新規出店(80店)	3,663	638	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	1,600席
コンピューター投資等 (東京都 本部)	コンピューターシステム 及び関連設備	183	-	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	合理化、効率化
既存工場設備増強 (埼玉県 嵐山工場)	生産及び物流設備	400	-	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	生産、物流能力 拡充

(ロ) 重要な改修

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
既存店改装 (関東、京阪神地区)	既存店舗	337	-	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	既存店舗の 活性化

(注) 1. 今後の所要資金3,944百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2. 既支払額638百万円の内訳は、契約仮勘定594百万円、建設仮勘定44百万円であります。

3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

区分		月別												合計
		13/4	5	6	7	8	9	10	11	12	14/1	2	3	
店舗 数	牛めし定食店	4	6	3	6	6	7	6	7	8	8	8	8	77
	新業態店	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計		4	7	5	6	6	7	6	7	8	8	8	8	80

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

地域別	出店数	牛めし定食店	新業態店	計
関東地区		60	3	63
京阪神地区		12	0	12
東海地区		5	0	5
計		77	3	80

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	70,000,000株	
計	70,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	19,063,968株	19,063,968株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	-	19,063,968株	19,063,968株	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 5月20日	株 1,542,960	株 9,257,760	千円 -	千円 1,277,932	千円 -	千円 1,587,144	株式分割 1 : 1.2
平成11年 11月19日	4,628,880	13,886,640	-	1,277,932	-	1,587,144	株式分割 1 : 1.5
平成11年 12月14日	2,000,000	15,886,640	5,378,000	6,655,932	5,376,000	6,963,144	一般募集(ブックビルディング方式) 発行株式総数 2,000,000株 発行価格 5,377円 資本組入額 2,689円 払込金総額 11,406,000千円
平成12年 5月19日	3,177,328	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144	株式分割 1 : 1.2

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在				備 考
	新株発行 予定残数	発 行 格 格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 格 格	資 本 組 入 額	発行予定期間	
平成11.6.29	388,800株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	388,800株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	注1
平成12.6.28	206,300株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	205,800株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	注2

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から役員等の退任及び従業員の退職に伴い権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。
2. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職に伴い権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	46	12	123	(31 2)	5,550	5,763	-
所有株式数	単位 12	39,337	363	30,164	(4,510 2)	116,017	190,403	株 23,668
割合	% 0.01	20.66	0.19	15.84	(2.37 0.00)	60.93	100	-

(注) 1. 自己株式164株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単位及び60株含まれております。

3. 平成12年6月28日開催の第25期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成12年8月1日付をもって1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		百株	%
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	64,791	33.98
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,414	3.36
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.71
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,174	1.66
包括信託受託者さくら信託銀行株 式会社委託者株式会社さくら銀行	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	3,110	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,632	1.38
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,283	1.19
計		129,342	67.84

(注) 1. 大株主の「当社への出資状況」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社 443,900株

東洋信託銀行株式会社 317,400株

三菱信託銀行株式会社 224,300株

2. 「包括信託受託者さくら信託銀行株式会社委託者株式会社さくら銀行」の持分数311,000株については、委託者である「株式会社さくら銀行」が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は、「株式会社さくら銀行」の株式10,500株(0.00%)を所有しております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
-	100	19,040,200	23,668	(注) 1、2	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号	株 100	株 -	株 100	0.00 %	
	計	-	100	-	100	0.00	-

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株及び60株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成11年6月29日第24期定時株主総会終結時に在任する取締役社長を除く取締役及び平成11年6月29日に在籍する当社の従業員（当社人事制度における「経営基幹職」の資格のあるもの）に対して付与することを、平成11年6月29日の第24期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	発行価額	株式数	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	(注)	11,000株から 15,000株まで 計 94,000株	平成13年7月1日から 平成16年6月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約
従業員 (18名)	普通株式	(注)	8,000株から 10,000株まで 計154,000株	平成13年7月1日から 平成16年6月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約

(注) 発行価額は1,840円（平成11年5月21日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格）又は権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ日本証券業協会が公表する価格）のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成12年6月28日第25期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月28日に在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成12年6月28日の第25期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	発行価額	株式数	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	(注)	3,000株から 7,000株まで 計 31,000株	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約
従業員 (300名)	普通株式	(注)	300株から 3,000株まで 計178,700株	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約

(注) 発行価額は3,100円(平成12年5月11日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月27日に在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成13年6月27日の第26期定時株主総会において決議されたものです。(新たな有資格者に対する付与(71名)および既有資格者中昇格による増加分の付与(66名))

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	発行価額	株式数	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (1名)	普通株式	(注)	計 1,000株	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約
従業員 (136名)	普通株式	(注)	200株から 2,000株まで 計 43,600株	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約

(注) 発行価額は2,590円(平成13年5月10日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1株当たり12円00銭の中間配当を実施し、期末配当は東証一部指定記念配当 3円00銭と併せて 1株当たり15円00銭（年間27円00銭）の配当を実施することを決定いたしました。この結果当期の配当性向は24.44%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店店舗の設備投資に充当し、今後の店舗網拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月10日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 1,800	1,180	1,820 1,820	7,690 6,300 2,800	3,380	
	最低	円 1,080	881	971 1,430	1,650 4,530 2,455	1,351	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 1,900	1,760	1,775	1,980	2,575	2,640
	最低	円 1,721	1,351	1,380	1,603	1,850	2,150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年12月14日より東京証券取引所市場第二部、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長 (商品本部長)	瓦 葺 利 夫 (昭和16年5月5日生)	昭和41年6月 中華飯店『松屋』開業 昭和43年6月 牛めし焼肉定食『松屋』開店 昭和50年10月 有限会社松屋商事設立代表取締役 昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織を変更 代表取締役社長 昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長 昭和57年1月 株式会社松屋開発工業設立 代表取締役 社長 昭和62年11月 株式会社松屋開発工業解散 同代表取締 役社長を退任 昭和63年4月 株式会社松屋商事と株式会社松屋食品と の合併により株式会社松屋食品の代表取締 役社長を退任 昭和63年10月 有限会社ティケイケイ取締役社長(現 任) 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ代表取締役社 長(現任) 平成10年10月 当社代表取締役社長兼商品開発室長 平成12年2月 株式会社エム・エル・エス代表取締役社 長(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長兼商品開発部長 平成13年3月 株式会社エム・ピー・アイ代表取締役社 長(現任) 松屋フーズ開発株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社エム・エム・シー・エー代表取締 役社長(現任) 平成13年4月 当社代表取締役社長兼商品本部長(現 任)	百株 64,791
専務取締役 (店舗開発本部長兼 店舗開発部長)	新 堀 順 一 (昭和14年4月1日生)	昭和63年11月 株式会社三井銀行武蔵関支店長 平成3年12月 当社入社 人材開発部長待遇 平成4年10月 当社営業企画部長待遇 平成5年6月 当社取締役営業企画部長 平成7年4月 当社常務取締役営業一部長、営業二・三 部担当 平成8年4月 当社常務取締役店舗開発部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗開発部長 平成13年3月 当社専務取締役店舗開発部長、店舗開発 企画部担当 平成13年4月 当社専務取締役店舗開発本部長兼店舗開 発部長(現任)	38

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (店舗建設子会社設立準備担当)	平田保幸 (昭和18年6月16日生)	昭和39年4月 株式会社平田土木入社 昭和56年9月 当社入社 昭和59年6月 当社営業部長 昭和63年4月 当社常務取締役営業部長 平成2年3月 当社常務取締役店舗開発部長 平成2年6月 当社取締役店舗開発部長 平成4年10月 当社取締役人事部長 平成7年4月 当社取締役営業三部長 平成8年6月 当社常務取締役営業三部長、営業一部・営業二部担当 平成9年4月 当社常務取締役営業一部長兼営業企画部長、営業二部・営業三部担当 平成10年10月 当社常務取締役営業一部長兼営業企画部長、営業二部・営業三部・営業四部担当 平成11年5月 当社常務取締役営業一部長、営業二部・営業三部・営業四部・営業企画部担当 平成12年4月 当社常務取締役営業一部長兼営業二部長、営業三部・営業四部・営業企画部担当 平成12年6月 当社常務取締役営業一部長兼営業二部長兼営業企画部長、営業四部担当 平成12年10月 当社常務取締役営業一部長兼営業二部長兼営業企画部長 平成12年11月 当社常務取締役営業一部長兼営業二部長、営業企画部担当 平成13年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業一部長兼営業二部長 平成13年6月 当社常務取締役店舗建設子会社設立準備担当(現任)	百株 198
常務取締役 (管理本部長兼 人事開発部長兼 総務部長兼 監査部長)	斉木兼芳 (昭和19年4月22日生)	平成7年3月 商工組合中央金庫国際部長 平成9年9月 当社入社 監査室長待遇 平成10年4月 当社営業企画部長待遇 平成11年5月 当社営業企画部長 平成11年6月 当社取締役営業企画部長 平成11年7月 当社取締役人事部長 平成12年4月 当社取締役人事人材開発部長 平成12年6月 当社常務取締役人事人材開発部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長兼総務部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長兼総務部長兼経理部長兼監査部長(現任)	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長兼 営業一部長兼 営業四部長)	小松崎 克 弘 (昭和30年7月13日生)	昭和50年4月 牛めし焼肉定食『松屋』入社 昭和50年10月 有限会社松屋商事入社 昭和54年4月 同社経理部長 昭和55年1月 当社入社 経理部長 昭和63年4月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役店舗開発部長 平成8年4月 当社取締役商品部長 平成10年10月 当社取締役嵐山工場長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業一部長 兼営業四部長(現任)	百株 260
取 締 役 (チキン亭事業部長)	宮 腰 智 裕 (昭和26年8月31日生)	昭和58年10月 株式会社ローマイヤ入社 昭和60年9月 当社入社 平成3年5月 当社東松山工場副工場長 平成6年4月 当社東松山工場長 平成8年6月 当社取締役東松山工場長 平成8年11月 当社取締役嵐山工場長 平成9年11月 当社取締役嵐山工場長兼事業開発部長 平成10年10月 当社取締役事業開発部長 平成12年4月 当社取締役焼肉・ラーメン事業部長 平成13年3月 当社取締役チキン亭事業部長(現任)	43
取 締 役 (営業二部長)	馬 目 瑞 雄 (昭和31年1月6日生)	昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成7年4月 当社経理部長 平成9年4月 当社営業三部長 平成12年6月 当社取締役営業三部長 平成12年10月 当社取締役営業三部長兼営業四部長 平成13年6月 当社取締役営業二部長(現任)	177
取 締 役 (嵐山工場長)	黒 木 幹 生 (昭和32年12月27日生)	昭和55年8月 当社入社 平成6年4月 当社商品部長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年7月 当社経営企画室長兼監査室長 平成12年4月 当社経営企画部長兼監査部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長兼監査部長 平成13年6月 当社取締役嵐山工場長(現任)	152
監 査 役 (常勤)	薦 井 清 弘 (昭和15年4月2日生)	平成3年4月 商工組合中央金庫上席検査役 平成5年5月 当社入社 経営企画室長待遇 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役営業一部長 平成9年4月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	86
監 査 役 (非常勤)	藤ノ木 清 (昭和23年2月15日生)	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年3月 中央化学株式会社監査役就任 平成7年7月 監査法人ブレインワーク設立代表社員 平成12年6月 当社監査役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (非常勤)	関澤潤 (昭和25年5月10日生)	昭和53年4月 平沼高明法律事務所勤務 昭和60年4月 関澤潤法律事務所長 平成7年4月 青山中央法律事務所代表パートナー弁護士 平成13年6月 当社監査役(現任)	百株 -
計	-		

(注) 監査役藤ノ木清及び関澤潤は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	4.2%
利益基準	4.7%
剰余金基準	1.4%

監 査 報 告 書


平成12年6月28日

株式会社松屋フーズ


代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ


代表社員
関与社員 公認会計士

石川岩雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

松野雄一郎 

関与社員 公認会計士

岸 務 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日


株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ


代表社員
関与社員

公認会計士

松野雄一郎 

関与社員

公認会計士

岸 務 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、重要な会計方針7（4）に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としていたが、当期より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増してきたこと、また、当事業年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更に伴い、当期発生額33,850千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額526,619千円は当期より5年間で均等額を繰り入れることとし、特別損失に106,459千円を計上している。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,850千円少なく、税引前当期純利益は140,309千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 平成12年 3月31日現在		第 26 期 平成13年 3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		7,183,096		7,675,737		
売掛金		12,228		34,531		
有価証券		3,548,084		105,579		
自己株式		5,214		464		
抵当証券		900,000		-		
半製品		65,871		84,348		
原材料	1	335,569		328,381		
貯蔵品		68,479		10,987		
前払費用		258,953		284,731		
繰延税金資産		164,434		222,370		
短期貸付金		6,346		6,093		
その他		206,364		86,743		
貸倒引当金		1,314		-		
流動資産合計		12,753,329	37.4	8,839,969	27.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	2	1,668,766		1,642,648		
減価償却累計額		454,913	1,213,852	402,490	1,240,158	
建物付属設備		7,886,628		8,874,777		
減価償却累計額		3,428,801	4,457,826	4,121,380	4,753,396	
構築物		292,657		288,004		
減価償却累計額		136,930	155,726	141,267	146,736	
機械及び装置		949,136		1,285,407		
減価償却累計額		383,259	565,876	519,010	766,397	
車両運搬具		42,497		60,893		
減価償却累計額		30,217	12,280	36,395	24,498	
工具器具備品		2,656,330		3,086,236		
減価償却累計額		1,357,272	1,299,058	1,702,987	1,383,249	
土地	2		3,144,310		2,892,059	
建設仮勘定			94,576		44,381	
有形固定資産合計			10,943,508	32.1	11,250,877	34.3
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			123,950		88,358	
電話加入権			16,465		16,465	
その他			102		91	
無形固定資産合計			140,518	0.4	104,915	0.3

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 平成12年 3月31日現在		第 26 期 平成13年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
投資有価証券		35,844		59,270	
関係会社株式		180,000		280,000	
出資金		1,229		1,234	
長期貸付金		16,721		11,122	
長期前払費用		264,923		417,642	
保証金・敷金	2	9,025,327		9,953,952	
契約仮勘定	3	384,533		618,313	
繰延税金資産		-		204,169	
投資建物等		-		430,552	
減価償却累計額		-		305,233	
投資土地		-		603,556	
会員権		101,967		43,653	
その他		278,728		290,673	
貸倒引当金		534		17,254	
投資その他の資産合計		10,288,741	30.1	12,591,651	38.4
固定資産合計		21,372,768	62.6	23,947,444	73.0
資産合計		34,126,097	100.0	32,787,413	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		517,925		759,800	
一年以内返済予定の長期借入金	2	1,764,728		1,216,466	
未払金		964,894		1,342,734	
未払費用		507		165	
未払法人税等		1,331,498		1,565,290	
未払消費税等		279,883		233,368	
預り金		42,908		72,089	
前受収益		6,487		10,637	
賞与引当金		380,466		430,442	
その他		30,533		41,686	
流動負債合計		5,319,832	15.6	5,672,681	17.3

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 平成12年 3月31日現在		第 26 期 平成13年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
長期借入金	2	7,882,387		4,334,299	
長期預り保証金		96,680		97,380	
繰延税金負債		12,120		-	
役員退職慰労引当金		-		138,893	
退職給付引当金		-		267,997	
その他		1,732		-	
固定負債合計		7,992,919	23.4	4,838,569	14.8
負債合計		13,312,752	39.0	10,511,250	32.1
(資本の部)					
資本金	4	6,655,932	19.5	6,655,932	20.3
資本準備金		6,963,144	20.4	6,963,144	21.2
利益準備金		113,900	0.3	177,776	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
土地圧縮積立金		71,563		71,563	
別途積立金		4,747,000		6,247,000	
2. 当期末処分利益		2,261,805		2,170,039	
その他の剰余金合計		7,080,368	20.8	8,488,602	25.9
その他有価証券評価差額金	5	-		9,293	
資本合計		20,813,345	61.0	22,276,162	67.9
負債・資本合計		34,126,097	100.0	32,787,413	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			29,466,358	100.0		35,311,635	100.0
売上原価							
期首半製品原材料たな卸高		119,095			151,526		
当期半製品製造原価		4,234,271			5,721,436		
当期原材料仕入高	1	4,543,577			5,555,090		
合計		8,896,944			11,428,053		
期末半製品原材料たな卸高		151,526	8,745,418	29.7	204,580	11,223,472	31.8
売上総利益			20,720,940	70.3		24,088,162	68.2
販売費及び一般管理費	2		16,454,420	55.8		19,455,877	55.1
営業利益			4,266,520	14.5		4,632,285	13.1
営業外収益							
受取利息		4,756			24,089		
受取配当金		1,256			20,641		
賃貸収入		68,864			125,144		
有価証券売却益		64,021			2,003		
その他		35,521	174,421	0.5	47,892	219,771	0.6
営業外費用							
支払利息		252,344			179,173		
賃貸費用		65,290			84,069		
有価証券売却損		102,147			2,143		
その他		10,000	429,783	1.4	27,350	292,736	0.8
経常利益			4,011,158	13.6		4,559,321	12.9
特別利益							
前期損益修正益		16,651			-		
収用等収入		30,824			-		
投資有価証券売却益		-			3,591		
貸倒引当金戻入額		251	47,726	0.1	-	3,591	0.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
前期損益修正損		2,347		-	
固定資産除却損	3	52,855		51,369	
固定資産売却損	4	681		-	
投資有価証券評価損		3,211		-	
店舗撤退損失	5	39,250		-	
役員退職金		44,450		36,484	
退職給付会計基準変更時差異処理額		-		241,968	
過年度役員退職慰労引当金繰入		-		106,459	
会員権評価損		-		58,314	
貸倒引当金繰入		-		15,406	
その他		-	142,795	8,113	518,114
			0.4		1.5
税引前当期純利益			3,916,089		4,044,797
			13.3		11.4
法人税、住民税及び事業税		1,961,301		2,206,181	
法人税等調整額		79,743	1,881,558	267,496	1,938,685
			6.4		5.5
当期純利益			2,034,530		2,106,111
			6.9		5.9
前期繰越利益			102,882		315,570
過年度税効果調整額			72,571		-
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高			51,821		-
中間配当額			-		228,765
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		22,876
当期末処分利益			2,261,805		2,170,039

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕			第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
材料費			%			%
期首原材料たな卸高	328,256			249,914		
当期原材料仕入高	2,828,263			4,161,849		
合計	3,156,519			4,411,764		
期末原材料たな卸高	249,914	2,906,604	68.7	208,150	4,203,614	73.5
労務費		547,309	12.9		589,368	10.3
経費		780,357	18.4		928,452	16.2
当期総製造費用		4,234,271	100.0		5,721,436	100.0
当期半製品製造原価		4,234,271			5,721,436	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

第 25 期		第 26 期	
消耗品費	156,743	消耗品費	154,508
水道光熱費	77,688	水道光熱費	101,526
減価償却費	272,474	減価償却費	372,960

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,916,089	4,044,797
減価償却費及びその他の償却費		1,686,549	1,903,100
賞与引当金の増加額		65,165	49,976
役員退職慰労引当金の増加額		-	138,893
退職給付引当金の増加額		-	267,997
受取利息及び受取配当金		6,013	44,730
支払利息		252,344	179,173
有価証券売却損益		38,126	140
収用等収入		30,824	-
有形固定資産除売却損		53,536	51,369
会員権評価損		-	75,568
店舗撤退損失及び収用等費用		39,250	-
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		492,664	514,134
売上債権の減少額		29,129	22,302
たな卸資産の減少額		35,631	10,426
仕入債務の増加額		29,715	241,874
未払消費税の増加額		124,206	46,514
役員賞与の支払額		22,000	24,000
その他		101,799	283,711
小計		6,805,370	7,623,615
法人税等の支払額		1,524,362	1,972,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,281,007	5,651,225

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		1,705,026	3,493,013
定期預金の減少による収入		1,013,000	680,542
有価証券・投資有価証券の取得による支出		2,195,869	109,200
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入		109,569	2,210,415
抵当証券の取得による支出		900,000	-
抵当証券の買戻による収入		-	900,000
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		3,359,455	3,048,197
有形固定資産の売却及び収用等による収入		33,458	36,365
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		1,339,076	1,665,626
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		114,089	181,729
利息及び配当金の受取額		5,435	39,695
その他		35,225	36,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,259,101	4,303,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,350,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出		1,596,000	6,000,000
長期借入れによる収入		1,440,000	200,000
長期借入金の返済による支出		1,971,640	4,296,350
株式の発行による収入		10,754,000	-
子会社株式の取得による支出		130,000	100,000
自己株式の売却による収入		502,422	77,661
自己株式の取得による支出		546,695	72,978
利息の支払額		250,937	166,186
配当金の支払額		185,126	610,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,366,023	4,967,854
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		6,387,930	3,620,196
現金及び現金同等物の期首残高		1,343,003	7,730,933
現金及び現金同等物の期末残高		7,730,933	4,110,737

(注) 1. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税引前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という項目を設定しております。

2. 第25期の投資活動において「有価証券・投資有価証券の取得による支出」2,195,869千円は取引金融機関において割引金融債を購入したものであり、リスクの高い投資ではありません。

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 25 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月28日〕		第 26 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,261,805		2,170,039
利益処分額				
1. 利益準備金	41,000		31,500	
2. 配当金	381,235		285,957	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	24,000 (2,150)		28,300 (1,850)	
4. 任意積立金 別途積立金	1,500,000	1,946,235	1,500,000	1,845,757
次期繰越利益		315,570		324,282

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第 25 期	第 26 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～60年 建物附属設備 3～60年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年 建物附属設備 10～22年 構築物 10～30年 機械及び装置 7～30年

	第 25 期	第 26 期
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年12月13日付け一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行いこれを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年12月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は652,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は652,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別評価による取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	第 25 期	第 26 期
		<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（241,968千円）については、当会計期間に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（526,619千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増加してきたこと、また、当会計期間に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、当会計期間発生額33,850千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額については5年間で繰り入れることとし、当会計期間においては106,459千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は33,850千円、税引前当期純利益は140,309千円それぞれ少なく計上されております。</p>
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	第 25 期	第 26 期
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同 左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 昭和60年3月1日より、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成12年2月29日現在の過去勤務費用は、12,512千円であり、過去勤務費用の掛金期間は従来どおり10年間であります。</p> <p>(2) 調整年金制度 昭和59年4月1日より、退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しております。 平成11年3月31日現在の年金資産合計額及び加入人員割合は次のとおりであります。 上記基金の年金資産合計額 57,755,472千円 うち厚生年金保険法第85条2の責任準備金 33,839,505千円 上記基金のグループ加入人員数に対する当社の加入人員割合は2.41%であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 25 期	第 26 期
<p>「有価証券売却益」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券売却益」は58千円であります。</p> <p>「有価証券売却損」は、前期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14千円であります。</p>	—————

追加情報

第 25 期	第 26 期
<p>税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、「繰延税金資産」164,434千円、「繰延税金負債」12,120千円が新たに計上されるとともに、「当期純利益」は79,743千円、「当期末処分利益」は204,135千円多く計上されております。</p> <p>ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付会計 当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,028千円、過年度分退職給付費用が241,968千円増加し経常利益は26,028千円、税引前当期純利益は267,997千円減少しております。</p>

第 25 期	第 26 期
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2,936千円多く、税引前当期純利益が65,991千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている投資信託のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,862千円減少し、投資有価証券は41,862千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。</p> <p>有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>前会計期間末まで有形固定資産の「建物」「建物附属設備」「構築物」「機械及び装置」「土地」に含めて表示しておりましたもののうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社 エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産の「投資建物等」「投資土地」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 25 期 平成12年 3月31日現在	第 26 期 平成13年 3月31日現在
1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	1. 同 左
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
建物 1,024,614千円	建物 968,758千円
土地 2,815,705	土地 2,815,705
保証金 1,305,805	保証金 966,605
計 5,146,125	計 4,751,069
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 7,134,620千円	長期借入金 3,993,008千円
一年以内返済予定の長期借入金 1,502,595	一年以内返済予定の長期借入金 1,023,270
計 8,637,215	計 5,016,278
3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	3. 同 左
4. 授権株式数及び発行済株式総数	4. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 20,000,000株	授権株式数 70,000,000株
発行済株式総数 15,886,640株	発行済株式総数 19,063,968株
5. _____	5. 貸借対照表上に「その他有価証券評価差額金」9,293千円が計上されているため、その他の剰余金のうち9,293千円は商法290条第1項の規定により、利益配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	1 同 左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は85.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は89.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 131,181千円	役員報酬 146,028千円
給料手当 1,967,412	給与手当 2,278,763
賞与引当金繰入額 353,754	賞与引当金繰入 399,582
適格退職年金拠出金 73,658	役員退職慰労引当金繰入 33,850
雑給 4,864,369	退職給付費用 220,966
水道光熱費 1,115,463	雑給 5,875,381
地代家賃 2,545,706	水道光熱費 1,342,794
減価償却費 1,230,478	地代家賃 2,996,250
	減価償却費 1,308,982
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 17,517千円	建物附属設備 26,365千円
機械及び装置 15,055	機械及び装置 4,892
車両運搬具 57	車両運搬具 130
工具器具備品 20,224	工具器具備品 19,980
計 52,855	計 51,369
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 _____
機械及び装置 638千円	
車両運搬具 42	
計 681	
5 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。	5 _____
建物附属設備 10,333千円	
構築物 1,471	
工具器具備品 4,122	
保証金一括償却 19,258	
撤去費用 4,063	
計 39,250	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,183,096</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">752,529</td> <td style="text-align: right;">6,430,567</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,548,084</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,247,717</td> <td style="text-align: right;">1,300,366</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>7,730,933</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金5,020,000千円が含まれております。</p> <p>2 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	7,183,096				預入期間が3ヶ月を超える定期預金	752,529	6,430,567	1		有価証券勘定	3,548,084				現金同等物に該当しない有価証券	2,247,717	1,300,366	2		現金及び現金同等物	<u>7,730,933</u>				<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,675,737</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,565,000</td> <td style="text-align: right;">4,110,737</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">105,579</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,579</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>4,110,737</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,930,000千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	7,675,737				預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,565,000	4,110,737	1		有価証券勘定	105,579				現金同等物に該当しない有価証券	105,579	-	-		現金及び現金同等物	<u>4,110,737</u>			
現金及び預金勘定	7,183,096																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	752,529	6,430,567	1																																																
有価証券勘定	3,548,084																																																		
現金同等物に該当しない有価証券	2,247,717	1,300,366	2																																																
現金及び現金同等物	<u>7,730,933</u>																																																		
現金及び預金勘定	7,675,737																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,565,000	4,110,737	1																																																
有価証券勘定	105,579																																																		
現金同等物に該当しない有価証券	105,579	-	-																																																
現金及び現金同等物	<u>4,110,737</u>																																																		

(リース取引関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">462,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236,809</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">225,927</td> </tr> </table>		工具器具 備 品		千円	取得価額 相当額	462,736	減価償却累 計額相当額	236,809	期 末 残 高 相 当 額	225,927	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">411,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">271,957</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">139,295</td> </tr> </table>		工具器具 備 品		千円	取得価額 相当額	411,252	減価償却累 計額相当額	271,957	期 末 残 高 相 当 額	139,295
	工具器具 備 品																				
	千円																				
取得価額 相当額	462,736																				
減価償却累 計額相当額	236,809																				
期 末 残 高 相 当 額	225,927																				
	工具器具 備 品																				
	千円																				
取得価額 相当額	411,252																				
減価償却累 計額相当額	271,957																				
期 末 残 高 相 当 額	139,295																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,927</td> </tr> </table>	1年以内	86,631千円	1年超	139,295	合計	225,927	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,295</td> </tr> </table>	1年以内	76,866千円	1年超	62,429	合計	139,295								
1年以内	86,631千円																				
1年超	139,295																				
合計	225,927																				
1年以内	76,866千円																				
1年超	62,429																				
合計	139,295																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,960</td> </tr> </table>	支払リース料	95,960千円	減価償却費相当額	95,960	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,631</td> </tr> </table>	支払リース料	86,631千円	減価償却費相当額	86,631												
支払リース料	95,960千円																				
減価償却費相当額	95,960																				
支払リース料	86,631千円																				
減価償却費相当額	86,631																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																				

(有価証券関係)

第25期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第25期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	6,044 [5,214]	5,988 [5,168]	56 [46]
債券	-	-	-
その他	51,297	50,583	714
小計	57,342 [5,214]	56,572 [5,168]	770 [46]
(2) 固定資産に属するもの			
株式	35,844	44,731	8,886
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,844	44,731	8,886
合計	93,187 [5,214]	101,303 [5,168]	8,116 [46]

(注) 1. 有価証券の時価(時価相当額を含む)は次の算定根拠によるものであります。

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託.....基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

[]内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の内訳は次のとおりであります。

第 25 期

流動資産に属するもの

MMF 1,300,366千円

割引商工債券 2,095,800千円

割引農林債券 99,790千円

固定資産に属するもの

非上場株式 180,000千円

(うち関係会社株式)
180,000千円

第26期（平成13年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,134	14,364	4,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,134	14,364	4,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,706	22,899	6,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,231	27,785	13,445
	小計	70,938	50,685	20,252
合計		81,072	65,049	16,023

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
9,741	3,591	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券	99,800	-
(2) 子会社株式		
非上場株式	280,000	-

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	99,800	-	-	-
(2) その他	5,779	8,211	13,795	-
合計	105,579	8,211	13,795	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
<p>1. 取引の内容及び目的 当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	第25期 (平成12年 3月31日現在)				第26期 (平成13年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市以 場外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	31,696	-	31,018	678	51,830	-	53,427	1,597
	合計	31,696	-	31,018	678	51,830	-	53,427	1,597

(第25期)

(注) 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

(第26期)

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,801,802千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	第26期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	826,089
(2) 年金資産	458,489
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	340,599
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	72,602
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	267,997
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	267,997

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	第26期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	472,202
(1) 勤務費用	110,281
(2) 利息費用	19,884
(3) 期待運用収益(減算)	8,964
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241,968
(5) 総合型厚生年金基金への拠出金	174,861
(6) 従業員拠出金(減算)	65,830

4. 退職給付債務の計算基礎

	第26期 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.13%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	50,244	賞与引当金繰入限度超過額	85,213
事業所税	8,249	事業所税	10,945
事業税	105,940	事業税	124,376
繰延資産償却超過	7,873	その他有価証券評価差額金	1,835
一括償却資産損金算入限度超過額	31,826	繰延税金資産 (流動) 小計	222,370
繰延税金資産計	204,135	繰延税金資産 (固定)	
		繰延資産償却超過	11,228
		一括償却資産損金算入限度超過額	37,503
		貸倒引当金繰入限度超過額	6,978
		退職給付引当金超過額	112,558
		役員退職慰労引当金	58,335
		会員権評価損否認額	24,492
		その他有価証券評価差額金	4,894
		繰延税金資産 (固定) 小計	255,990
		繰延税金資産計	478,361
繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)	
土地圧縮積立金認容	51,821	土地圧縮積立金認容	51,821
繰延税金負債計	51,821	繰延税金負債 (固定) 計	51,821
繰延税金資産の純額	152,314	繰延税金資産の純額	426,539

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項 目	第 25 期 (平成12年3月31日現在)	第 26 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	% 42.0	% 42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
同族会社の留保金額に対する税額	3.2	3.1
住民税均等割等	1.9	2.1
過年度法人税等 (修正申告分)	0.2	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	% 48.0	% 47.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第25期 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

開示すべき重要な取引を行っている子会社等はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第26期 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

開示すべき重要な取引を行っている子会社等はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,310円12銭	1,168円50銭
1株当たり当期純利益	140円48銭	110円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。</p>

- (注) 1. 平成11年3月8日開催の取締役会において、平成11年3月31日現在の株主に対し平成11年5月20日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成11年5月20日より発行済株式総数は、それ以前の7,714,800株より1,542,960株増加し、9,257,760株となりました。
2. 平成11年9月1日開催の取締役会において、平成11年9月30日現在の株主に対し平成11年11月19日付をもって、額面普通株式1株を1.5株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成11年11月19日より発行済株式総数は、それ以前の9,257,760株より4,628,880株増加し、13,886,640株となりました。
3. 平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。
4. 平成12年2月21日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し平成12年5月19日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成12年5月19日より発行済株式総数は、それ以前の15,886,640株より3,177,328株増加し、19,063,968株となりました。

(重要な後発事象)

第25期

該当事項はありません。

第26期

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

		銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	債 券	金融債 (1 銘柄)	99,800	99,800
		計	99,800	99,880
その他有価証券	そ の 他	銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	□	
		証券投資信託受益証券 (2 銘柄)	1,000	5,779
		計	1,000	5,779

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株 式		株	
		(株)みずほホールディングス	11.02	7,769
		(株)さくら銀行	10,500	7,056
		(株)三和銀行	10,000	6,840
		オリジン東秀(株)	1,000	3,320
		日本マタイ(株)	11,000	2,508
		(株)サイゼリヤ	500	2,475
		ワタミフードサービス(株)	500	2,205
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	12	2,100
		(株)リンガーハット	1,265	1,480
		テンアライド(株)	2,028	772
		中央三井信託銀行(株)	3,000	738
		計	39,816.02	37,263
その他有価証券	そ の 他	銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	□	
		証券投資信託受益証券 (2 銘柄)	20,966,828	22,006
		計	20,966,828	22,006

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	1,668,766	122,142	148,260	1,642,648	402,490	60,108	1,240,158	
	建物附属設備	7,886,628	1,393,189	405,041	8,874,777	4,121,380	990,225	4,753,396	
	構築物	292,657	30,208	34,861	288,004	141,267	21,732	146,736	
	機械及び装置	949,136	385,736	49,465	1,285,407	519,010	179,878	766,397	
	車輛運搬具	42,497	21,011	2,615	60,893	36,395	8,662	24,498	
	工具器具備品	2,656,330	526,095	96,190	3,086,236	1,702,987	421,335	1,383,249	
	土地	3,144,310	170,010	422,261	2,892,059	-	-	2,892,059	
	建設仮勘定	94,576	2,380,703	2,430,899	44,381	-	-	44,381	
計	16,734,903	5,029,098	3,589,593	18,174,408	6,923,531	1,681,942	11,250,877	-	
無形固定資産	電話加入権	16,465	-	-	16,465	-	-	16,465	
	ソフトウェア	295,504	25,910	-	321,414	233,056	61,502	88,358	
	その他	204	-	-	204	112	10	91	
	計	312,173	25,910	-	338,083	233,168	61,513	104,915	-
長期前払費用	506,455	289,405	-	795,860	378,218	136,685	417,642		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗	122,142千円
建物附属設備	新規店舗	1,064,880
	改装店舗	241,498
構築物	嵐山工場	76,929
	嵐山工場	377,956
機械及び装置	嵐山工場	377,956
	新規店舗	376,920
工具器具備品	改装店舗	125,416
	事業用土地	170,010
土地	新規店舗	1,887,225
	改装店舗	279,423

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。なお、「投資建物等」及び「投資土地」への振替額については、当会計期間において当社の子会社「株式会社エム・エル・エス」と賃貸借契約を締結し、当会計期間末において貸与中のものであります。これに伴い有形固定資産の区分より投資その他の区分へ振替えております。

建物	投資建物等へ振替	148,260千円
建物附属設備	投資建物等へ振替	237,098
構築物	投資建物等へ振替	34,861
機械及び装置	嵐山工場	40,760
工具器具備品	改装店舗	84,913
土地	投資土地へ振替	422,261

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	-	%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,764,728	1,216,466	2.107	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,882,387	4,334,299	2.108	平成14年~ 平成25年	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	9,647,115	5,550,765	-	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,170,573	816,226	725,850	521,100

e. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	6,655,932	-	-	6,655,932		
うち既発行 株式	額面普通株式	(15,886,640株) 6,655,932	(3,177,328株) -	(-株) -	(19,063,968株) 6,655,932	
	計	(15,886,640株) 6,655,932	(3,177,328株) -	(-株) -	(19,063,968株) 6,655,932	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	6,963,144	-	-	6,963,144	
	計	6,963,144	-	-	6,963,144	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	113,900	63,876	-	177,776	注1
	(任意積立金)					
	土地圧縮積立金	71,563	-	-	71,563	
	別途積立金	4,747,000	1,500,000		6,247,000	注2
	計	4,932,463	1,563,876	-	6,496,339	-

(注) 1. 当期の増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f . 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	1,848	17,254	-	1,848	17,254	
賞与引当金	380,466	430,442	380,466	-	430,442	
役員退職慰労引当金	-	140,309	1,416	-	138,893	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		278,740	
預 金 の 種 類	当座預金	528,203	
	普通預金	371,002	
	定期預金	6,495,000	
	別段預金	2,791	
	計	7,396,996	-
合計		7,675,737	-

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三幸食品(株)	11,380	
ニシフミート(株)	10,252	
渡部 祐司	3,371	
吉沢興業(株)	3,120	
橘商事(株)	2,478	
その他	3,927	カード会社他
計	34,531	-

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365日}$
12,228	880,073	857,770	34,531	96.1%	10日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
肉類		42,363	
タレ・ソース類		30,136	
野菜類		11,465	
その他		382	
計		84,348	-

二 原材料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
肉類	241,389	
野菜類	10,717	
米	9,836	
その他	66,438	
計	328,381	-

ホ 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工場包材用品	4,590	食品包装フィルム等
店舗教育ツール	2,458	店舗運営マニュアル等
採用関連用品	1,737	会社案内等
その他	2,200	乗車券等
計	10,987	-

ハ 保証金・敷金

(単位 千円)

差 入 先	金 額	摘 要
近代産業(株)	331,975	
小島屋乳業製菓(株)	220,000	
(有)岩本ビル	200,000	
成和商事(株)	200,000	
(株)吉祥寺兼松商店	170,000	
(株)心斎橋タワービルヂング	169,560	
(株)瑞貴	160,000	
胡莊蔭	151,000	
石井憲行	140,000	
頼省彰	130,000	
その他	8,081,417	東京ビルディング(株)他
計	9,953,952	-

負債の部
イ 買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本マタイ(株)	189,314	
木徳神糧(株)	139,673	
兼松(株)	61,298	
(株)イクタツ	36,216	
(株)トーワコマース	29,794	
その他	303,503	(株)東食他
計	759,800	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株 1,000株 10,000株 100,000株	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚（年間20枚）を贈呈します。優待食事券10枚を本会社に返送された場合は、お米（4kg）と引き換えます。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度
(第25期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書 | 〔事業年度
(第25期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕 | 平成12年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂
正届出書 | 〔事業年度
(第25期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕 | 平成12年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第26期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。